

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月 9日 更新

事務事業名		本会議インターネット配信事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	議会事務局	課長名	米澤 俊一
	施策	25	行政改革の推進			所属課	議会事務局	担当者名	出口 美子
	基本事業	91	開かれた議会の推進			所属班	議会班	(内線)	1312
予算科目		会計一般	款 1	項 1	目 1	事業連番 11568	法令根拠	成果優先度評価結果	—
								コスト削減優先度評価結果	—
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 25 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	自治基本条例の中に「議会の役割及び責務」が明文化されたことで、議員はもとより市民の間にも議会改革に対する意識の高まりが見られ、直接・間接的に意見、要望等が寄せられていた。議会においても平成23年6月に「議会活性化調査研究特別委員会」を設置し、議会改革・開かれた議会づくりに向けた取り組みを進め、その一環として導入を決定し、平成25年度から実施することとなった。議会の審議の様様をインターネットでライブ中継することで、本会議場における論議を自宅にいながら見ることができる。また、録画中継を行なうことで、ライブで見ることができなくても時間のある時に見ることが可能になる。
【業務の流れ】	議場に設置したカメラで撮影した映像を、専用の回線を通じて、委託事業者の配信センターを経由しインターネットで配信する。
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	インターネット配信に関する意見、要望は出されていた。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:新規
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	専門業者と委託契約を結び、インターネット配信の環境を整備する。	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 専門業者と委託契約を結び、インターネット配信の環境を整備する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回 → ア:本会議 イ:	予算の主な増減の理由 【新規事業】開かれた議会の推進のため、新たにインターネット議会配信事業を実施することとなり、配信構築委託料を増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民	(単位) 人 → ア:人口 イ:	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自宅で気軽に議会における論議を視聴することができる。	(単位) 回 → ア:アクセス数 イ:	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 市民が議会の審議の様様をインターネットで閲覧できるようにするための事業であるため、閲覧状況が分かるアクセス数を成果指標とした。目標値については、会議録検索システムのアクセス数を参考に設定した。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア	回			0	0	26	26	26	26
②対象指標	ア	人			0	0	58,258	59,068	59,878	60,688
③成果指標	ア	回			0	0	600	1,100	1,200	1,300
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円				2,552	1,000	1,000	1,000
	(A)事業費計	千円			0	0	2,552	1,000	1,000	1,000
	(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			0	0	1	1	1
	延べ業務時間	時間			0	0	0	0	0	0
	(B)人件費計	千円			0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円			0	0	2,552	1,000	1,000	1,000

事務事業名	本会議インターネット配信事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成25年度からの事業であるため、平成24年度振り返りはない。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止   休止   目的再設定   事業統廃合・連携   事業のやり方改善(有効性改善)  
事業のやり方改善(効率性改善)   事業のやり方改善(公平性改善)  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策